

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 7 部門第 3 区分
 【発行日】平成 18 年 6 月 22 日 (2006.6.22)

【公開番号】特開 2000-323957 (P2000-323957A)
 【公開日】平成 12 年 11 月 24 日 (2000.11.24)
 【出願番号】特願 平 11-128913
 【国際特許分類】

H 0 3 H 9/25 (2006.01)

H 0 3 H 9/145 (2006.01)

【 F I 】

H 0 3 H 9/25 Z

H 0 3 H 9/145 D

【手続補正書】

【提出日】平成 18 年 4 月 24 日 (2006.4.24)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】特許請求の範囲

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

圧電基板上に弾性表面波トランスデューサとグレーティング反射器とを備えた弾性表面波デバイスであって、励振中心に対して反射中心の空間的位相が 90 度ずれるように設定した弾性表面波トランスデューサの構造を有する開放型グレーティングを前記グレーティング反射器として用いたことを特徴とする弾性表面波デバイス。

【請求項 2】

前記開放型グレーティングは、圧電基板上に配置した幅員 W1 の第 1 の電極指と、その隣に間隙 g1 をおいて配置した幅員 W2 の第 2 の電極指と、さらにその隣に間隙 g2 をおいて配置した幅員 W3 の第 3 の電極指と、第 1 の電極指と第 3 の電極指の隣にそれぞれ配置した (g3) / 2 のスペースとから成る単位区間を複数区間繰り返して構成され、前記第 1 と第 3 の電極指を同相とし第 2 の電極指を逆相とすると共に第 1 の電極指の幅員 W1 と第 3 の電極指の幅員 W3 とを W1 = W3 とし、間隙 g1 と間隙 g2 とを g1 = g2 としたことを特徴とする請求項 1 に記載の弾性表面波デバイス。

【請求項 3】

前記開放型グレーティングのバスバーを 1 周期毎に分割したことを特徴とする請求項 1 又は 2 に記載の弾性表面波デバイス。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】0006

【補正方法】変更

【補正の内容】

【0006】

【課題を解決するための手段】

上記目的を達成するために本発明に係る弾性表面波デバイスの請求項 1 記載の発明は、圧電基板上に弾性表面波トランスデューサとグレーティング反射器とを備えた弾性表面波デバイスであって、励振中心に対して反射中心の空間的位相が 90 度ずれるように設定した弾性表面波トランスデューサの構造を有する開放型グレーティングを前記グレーティング反射器として用いたことを特徴とする弾性表面波デバイスである。請求項 2 に記載の発

明は、前記開放型グレーティングは、圧電基板上に配置した幅員 W_1 の第 1 の電極指と、その隣に間隙 g_1 をおいて配置した幅員 W_2 の第 2 の電極指と、さらにその隣に間隙 g_2 をおいて配置した幅員 W_3 の第 3 の電極指と、第 1 の電極指と第 3 の電極指の隣にそれぞれ配置した $(g_3)/2$ のスペースとから成る単位区間を複数区間繰り返して構成され、前記第 1 と第 3 の電極指を同相とし第 2 の電極指を逆相とすると共に第 1 の電極指の幅員 W_1 と第 3 の電極指の幅員 W_3 とを $W_1 = W_3$ とし、間隙 g_1 と間隙 g_2 とを $g_1 = g_2$ としたことを特徴とする請求項 1 に記載の弾性表面波デバイスである。請求項 3 に記載の発明は、前記開放型グレーティングのバスバーを 1 周期毎に分割したことを特徴とする請求項 1 又は 2 に記載の弾性表面波デバイスである。